

第52期
平成16年度
こうしんの現況

2005 DISCLOSURE



鹿児島興業信用組合

Contents

●ごあいさつ	1
●組織・概況	2
●総代会について	3
●地域貢献活動	4
●トピックス	5
●経営管理体制	6
●経理・経営内容	7
●資金調達	11
●資金運用	12
●その他の業務	14
●主要な事業の内容	15
●手数料一覧	16
●店舗一覧ほか	17
●索引	18

経営理念

- 一、こうしんは、地域の中小零細企業者並びに一般勤労者の繁栄・発展のために共に努める。
- 一、地域に密着し、地域に信頼され、取引甲斐のあるこうしんとして地位の向上に努める。
- 一、組合員、取引先、役職員並びに社会との関わりの中で、常に適正な利益を追求していくため、健全経営をめざす。
- 一、信用組合業務を通して社会に奉仕する精神を養い地域社会に貢献する。
- 一、個性と多様な価値観に基づく豊富な想像力の発揮に努める。
- 一、取引先を大切にし、常に明るく楽しい職場づくりに努める。
- 一、内外の諸事に当たっては常識を持って誠心誠意遂行する。



鹿児島興業信用組合
理事長

黒田 清恒

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成16年度第52期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

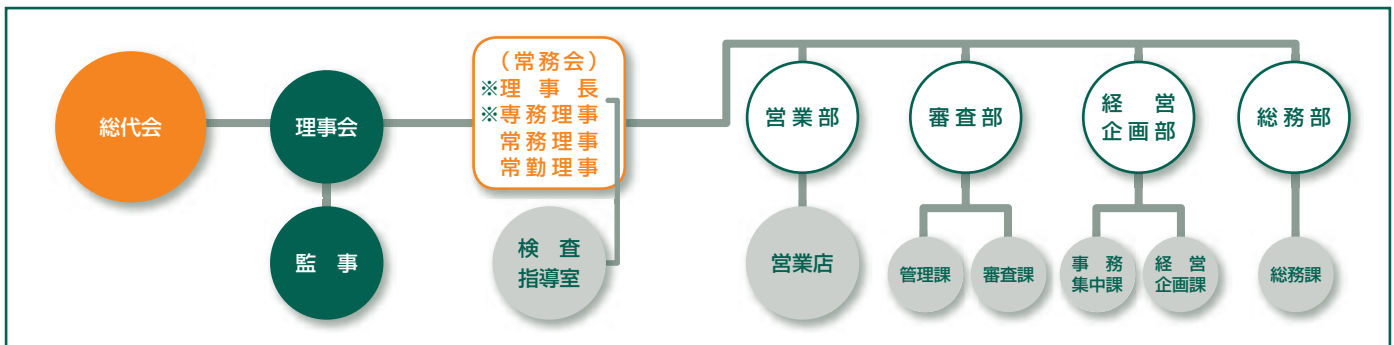
鹿児島興業信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

コミュニティバンク
こうしん
鹿児島興業信用組合

概	要	平成17年3月31日現在
名	称	鹿児島興業信用組合 (略称:こうしん)
設	立	昭和28年5月18日
業	務	開始 昭和28年6月1日
本	店	所在地 鹿児島市東千石町17番11号
出	資	金 690百万円
預	金	積 金 46,461百万円
貸	出	金 27,745百万円
常	勤	役職員数 131名
組	合	員 数 15,419名

事業の組織

(平成17年6月24日現在)



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

(平成17年6月24日現在)

理事長	黒田 清恒※	理事	東郷 哲郎
専務理事	西田 輝樹※	理事	鮫島 健志
常務理事	上野 節史		
常務理事	三月田隆夫	常勤監事	岩橋 勲
常勤理事	満田 学	監事	野村 勉

※行政庁の認可後、黒田理事長は会長、西田専務理事が理事長就任予定

組合員の推移

(単位：人)

区分	平成15年度末	平成16年度末
個人	13,780	13,866
法人	1,553	1,553
合計	15,333	15,419

平成16年度 経営環境・事業概況

事業方針

当組合は昭和28年の創立以来、中小企業者並びに一般勤労者の繁栄のために、地域に密着し、地域に生活する方々から信頼される相互扶助の協同組織金融機関として存続してまいりました。今後も引き続き「組合員」「こうしん」「役職員」が三位一体となり信用組合業務を通して、社会に奉仕する精神を養い、地域とともに歩み取引甲斐のある「こうしん」として健全経営をめざしてまいります。

金融経済環境

平成16年度のわが国経済は、民間需要の増加による回復基調が期待されましたが、個人消費の低迷等、長引く不況からの脱却までには至らない状況でありました。また、例年にない多数の台風の襲来や、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震の発生等の自然災害による大きな影響を受けた年でもありました。

特に中小零細企業を取り巻く環境は、国内需要の低迷に加え、公共事業の減少、海外からの安価な商品との競争等、依然として厳しい状況が続いております。

鹿児島県内の経済につきましては、昨年来から焼酎を中心とする業界等が牽引する一方、一部開業した九州新幹線による鹿児島県経済への波及効果等の好材料も継続しており明るい景気の見通しが整いつつあります。しかし、建設業においては公共事業の縮減による工事高の減少、製造・卸業にあっては大手企業等からのコストダウンの要請、小売業等においては、県外大手資本の進出による価格及び流通への影響等、中小企業の経営や、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

また、新鹿児島県知事、新鹿児島市長の誕生や市町村合併の進展により新たな体制のもと真の地方分権実現に向けた機運が高まっております。

業績

平成16年度は平成17年4月からのペイオフ完全実施を控え、これまで以上に地域経済活性化に寄与するための取組として、組合員の皆様をはじめ地域との親密な関係を維持し、経営の透明性を高め収益力の向上等を目指し様々な施策を実施してまいりました。

具体的には、無利息型普通預金(決済用預金)や個人向け国債窓口販売業務の取扱い開始、特別金利の住宅ローンや消費者ローンの取扱い、経

営の安定を目的とした長期安定事業資金の提供などと取引先のニーズに応えるとともに、個人情報保護に対する取組等も積極的に実施いたしました。

これらの施策により、貸出金の期末残高は277億45百万円、前期比10億55百万円(3.9%)の増加となりました。預金積金につきましては、店舗統廃合や積極的な経営支援を目的とする預金の取り崩しの影響もあって期末残高は464億61百万円、前期比3億91百万円(0.8%)の減少となりました。

有価証券につきましては、貸出金増加に伴い運用は減少し、期末残高73億56百万円、前期比36億35百万円(33.0%)の減少となりました。

損益につきましては、経常収益は有価証券運用益の増加や貸出金の増加により、15億5百万円、前期比2億15百万円(16.7%)の増加となりました。

経常費用は全国信組共同オンラインシステムへの移行による経費削減効果により物件費は減少したものの、有価証券運用に伴う費用の増加及び不良債権処理を押し進めた結果、11億88百万円、前期比10百万円(0.8%)の増加となりました。

その結果、経常利益は3億17百万円となり、当期純利益は2億65百万円、前期比1億6百万円(66.4%)の増加となりました。

事業の展望及び対処すべき課題

平成17年度は、新幹線一部開業による継続した経済効果、ドルフィンポートを象徴とする民間企業の活力等による景気回復は期待されるものの、緊縮財政の下、中小企業を取り巻く経済環境は厳しく、回復への不透明感は払拭できない状況にあります。

この様な状況の中、中小零細企業者への円滑な金融機能の発揮及び地域の利用者への利便性の向上等を図るために、組合員、取引先、地域との長期的な取引関係の維持と質の高いコミュニケーションを通じて金融機能の発揮ができるように職員の教育を徹底するなど、地域及び組合員の皆様の情報を基に健全な貸出等の金融サービスの提供に取り組んでまいります。

また、安定した収益の確保やリスク管理の徹底等、経営体質強化とより一層の健全経営態勢強化を図り、これからも組合員の皆様にとって「身近で」「頼りがいのある」コミュニティバンクとして、ともに歩んでいきたいと考えております。

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に、組合員一人一人の意見を尊重し、金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。その意見は出資口数に関係なく、組合員一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。当組合の組合員数は1万5千余名に及び、総会の開催は事実上不可能なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく「総代会」制度を採用しております。総代会は、決算、取引業務の決定、理事・監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。

したがって総代会は、総会と同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。総代会の開催につきまちは毎年事業年度終了後3ヶ月以内（毎年6月）に通常総代会を、また必要に応じて臨時総代会を開催します。

総代の役割

信用組合には、組合員の総数が中小企業等協同組合法第55条に基づく定数（200人）をこえる組合について、定款の定め（第28条）により総会に代わるべき「総代会」を設けることが認められており、当組合をはじめ多くの信用組合が、この総代会を採用しております。

総代の選出方法

当組合の総代は、中小企業等協同組合法、定款28条及び総代選挙規約に基づき、任期3年間、定数140名～160名と定められております。なお現在の総代140名は、平成16年10月に総代改選が実施されました。

1 総代の資格

- ①当組合の組合員であることが前提であり、組合員の中から組合員によって選挙されます。
- ②組合員たる資格を喪失した場合は、当然に総代の資格を失います。

2 総代の選挙区

- ・当組合の選挙区に応じ8地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規程に定められています。

3 総代の選任方法

- ①総代は、信用組合の最高意思の決定に参加する重要な役割を担っています。
- ②総代は、定款並びに規程の定めに従い「組合員のうちから公平に選挙」され選任されます。
- ③総代になろうとする場合は、理事長の定める選挙期日の7日前までに立候補もしくは推薦する旨を理事長に届出ます。
- ④届出のあった総代候補者がその選挙区における総代の定数を超えないときは、その総代候補者をもって当選となります。
- ⑤総代候補者の届出数がその選挙区において選挙すべき総代数に不足する時は、届出た候補者をもってその選挙区の当選者と定め、不足数は遅滞なく補充選挙を行います。

第52期定時総代会の報告

平成17年6月24日、鹿児島サンロイヤルホテル(開開の間)にて第52期通常総代会が開催されました。当組合総代140名のうち85名がご出席され（うち書面による議決権行使者55名）、議案を審議する必要な定足数を満たし、総代会は有効に成立しました。総代会に上程した議案は、以下の通りです。

■決議事項

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 第1号議案 | 第52期事業報告、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件 |
| 第2号議案 | 第52期剰余金処分案承認の件 |
| 第3号議案 | 第53期事業計画並びに収支予算案承認の件 |
| 第4号議案 | 第53期事業年度における借入金の最高限度承認に関する件 |
| 第5号議案 | 退職慰労金支給に関する件 |
| 第6号議案 | 会計監査人選任に関する件 |
| 第7号議案 | 法定脱退（除名）組合員の審議承認に関する件 |
| 第8号議案 | 定款一部変更に関する件 |
| 第9号議案 | 理事、監事任期満了に伴う改選に関する件 |
| 第10号議案 | その他 |



鹿児島県信用組合第52期通常総代会

総代のご紹介

(平成16年11月1日就任)

選挙区	総代定数	現在の総代数等
本店地域	26～30名	本店地域（天文館を中心とする営業エリア）は26名の総代を選出しております。
壱馬場支店地域	13～15名	壱馬場支店（鹿児島駅を中心とする鹿児島市北部）は13名の総代を選出しております。
城南支店地域	13～15名	城南支店（鹿児島市中央部を中心とする営業エリア）は13名の総代を選出しております。
荒田支店 真砂支店地域	22～25名	荒田支店、真砂支店（鹿児島市東部を中心とする営業エリア）は22名の総代を選出しております。
武町支店 上武支店地域	13～15名	武町支店、上武支店（鹿児島中央駅を中心とする営業エリア）は13名の総代を選出しております。
草牟田支店 伊敷支店 玉里支店地域	22～25名	草牟田支店、伊敷支店、玉里支店（鹿児島市西部を中心とする営業エリア）は22名の総代を選出しております。
脇田支店 谷山支店 東谷山支店地域	22～25名	脇田支店、谷山支店、東谷山支店（鹿児島市南部を中心とする営業エリア）は22名の総代を選出しております。
枕崎支店 加世田支店地域	9～10名	枕崎支店、加世田支店（鹿児島県南薩地区を中心とする営業エリア）は9名を選出しております。

■地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、名瀬市・大島郡を除く、鹿児島県下一円を営業地区とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や地域住民一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を基本としており、常にお客様（組合員）の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源（人、物、カネ、情報）を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

さらに「リレーションシップバンキングの機能強化の進捗状況」に示すとおり、私ども「こうしん」は、本計画に盛り込まれた創業支援・企業支援等の各種施策に積極的に取り組み、これを実現することにより、中小企業の再生と地域経済の活性化をはかり、地域の協同組織金融機関として、地域経済・地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



融資を通じた地域貢献

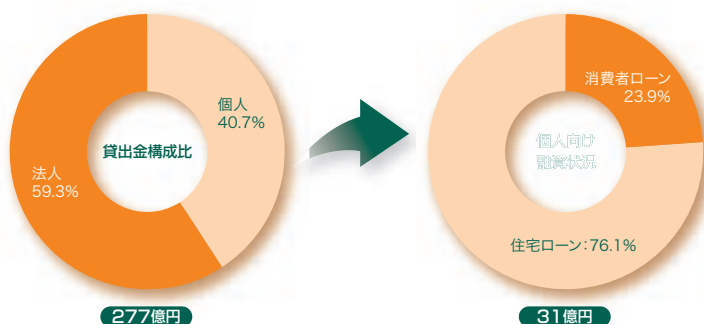
貸出金 277 億円の内訳は次の通りです。なお当組合は営業地区の関係上、鹿児島県下一円（名瀬市、大島郡を除く）の方々に融資しております。詳しくは 12 ページをご覧ください。

また個人 40.7%（113 億円）のうち 31 億円を消費者ローン、住宅ローンにご利用いただいております。

このほか中小零細企業の方々には、鹿児島県保証協会、鹿児島県、鹿児島市をはじめとする制度融資をご利用いただいております。その上、当組合独自の「事業者ローン」「経営安定化資金」「ビジネスオートローン」など取り揃えております。

（単位：百万円）

	平成15年度末	平成16年度末
信用保証協会ほか	2,717	2,026



取引先への支援状況等

当組合では、お客様で構成されている「同人会」「興人会」を中心に勉強会、研修等々を実施していますが、従来の金融サービスに加えて、より一歩踏み込んだサービスの一環として取引先を交えた講習会を定期的に開催しております。

平成6年には年金受給者の集まりである「年金倶楽部ふれ愛」を創設。交通事故見舞金制度等の各種特典のほかに旅行などを通じて会員間の親睦に努めております。

平成16年

10月 財務研修会「初めてでも分かる経理の基本」(23日)

鹿児島県市町村自治会館にて公認会計士「小迫 義仁先生」を講師に迎え開催

地域サービスの充実



組合員をはじめとする取引先、地域の方々に金融を通じて豊かな生活を築き上げるために、預金・貸出金の商品情報の提供のほかに、平成17年4月からの「ペイオフ完全実施」に対応するために、決済用預金（無利息型普通預金）の取扱いをはじめました。また多様な資金運用手段として3月より個人向け国債窓口販売の取扱いも開始しました。

平成16年4月12日

全国の信用組合のCD・ATM手数料が無料となる

「しんくみお得ねっと」に加盟(平日8:45~18:00)

文化的・社会的貢献に関する活動【平成16年】

4月24日



第10回こうしんチャリティゴルフコンペ開催

8月7日



枕崎港まつり(さつま黒潮きばらん海)参加



8月29日
~9月4日



しんくみの日週間
(職員有志による献血運動実施)

9月3日

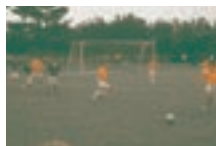
全店一斉の
店周清掃活動

9月10日



日帰り年金旅行(桜島周遊)開催

9月23日



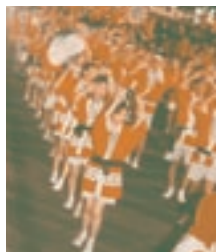
第10回こうしんカップ
(鹿児島市地区選抜少年サッカー大会)開催

10月30日



かごしまクリーンアップキャンペーン2004に参加

11月2日



鹿児島市
おはら祭り参加

11月8日

新潟県中越地震
被災者へ募金を
贈る

11月20日

第11回こうしん
チャリティ
ゴルフコンペ開催

11月24日



文化講演会開催「健康常識の嘘」
講師: 富家 孝 先生

TOPICS

平成16年



5 ・南栄グラウンドにてグラウンドゴルフ大会開催(23日)



6 ・役員改選に伴う推薦委員会開催(3日)
・第51期通常総代会開催(25日)

7 ・「リレーションシップバンキングの機能計画の進捗状況について」の開示(1日)

8 ・2004ディスクロージャー誌を店頭備え置き(30日)

9 ・上町支店、えい支店の店舗統廃合実施(24日)

10 ・第20期総代選挙開催(21日)

11 ・九州財務局による金融検査の実施(4日~12月3日)
・「リレーションシップバンキングの機能計画の進捗状況について」の開示(30日)

平成17年

2 ・決済用預金（無利息型普通預金）取扱開始(1日)
・「ステップ保証」(鹿児島県保証協会付融資)取扱開始(1日)

3 ・土曜日稼働のATMより時間外手数料を有料化(5日)
・個人向け国債窓口販売の取扱い開始

■リスク管理体制・法令等遵守体制

社会情勢や金融環境など目まぐるしく変化する中で、「リスク管理」と「法令等遵守」は、組織存立の基礎となります。

当組合では、「リスク管理」と「法令等遵守」を踏まえ、組合員をはじめとする取引先や地域の方々とお取引をさせていただいております。

具体的には、金融商品の説明、新たな制度、法律などへの対応などを積極的におこなっております。

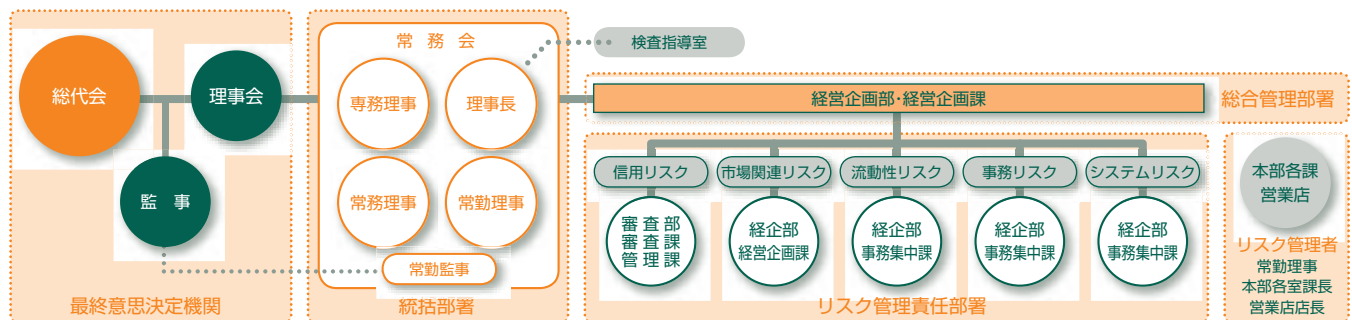
平成16年度は、平成17年4月よりの「ペイオフ完全実施」「個人情報保護法施行」などに対応した説明会、勉強会を実施いたしました。また商品の説明と理解を深めるために毎月第2土曜日の融資教育や平成17年3月から募集開始した個人向け国債窓口販売への階層別の説明会を行いました。

リスク管理体制

金融業務は、ここ数年来越多様化の一途をたどっております。それに伴い、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスクといった諸々のリスクを総合的に管理する体制の整備・強化は、健全経営を実践する上で、基本的な課題と捉えております。

このように各種リスクへの確に対応するとともに収益の安定化と資本の充実に努めてまいります。

信用リスク管理	貸出金の運用につきましては、個々の案件に対し、担保・与信先の信用力、将来性を考慮した厳正な審査体制を構築するとともに、審査部内へ管理課を設けて、債権の回収に努めております。また年1回の自己査定を実施し、適切な償却・引当を実施しております。
市場リスク管理	経営の健全性維持と安定収益確保のため、経済・金融動向に対応した分析を「有価証券等運用審議会」にて実施。金利・為替等の市場変動による損失を回避または最小になるように資産・負債の総合管理に努めております。
流動性リスク管理	風評や経営不安等からくる運用と調達との相違や予期せぬ資金の流出に対処するために財務の内容開示、経営の合理化、経営責任の明確化とともに十分な情報開示を行っております。
事務リスク管理	事務取扱の向上、事故未然防止、事務処理の適正化を図るために、事務集中課による営業店への事務指導、検査のほかに営業店は独自に定期的に内部検査を実施しております。
システムリスク管理	自然災害、事故、故障などによるコンピュータシステムの停止、または誤作動などシステムそのものの障害やシステムが不正に利用されることにより被る損失を未然に防ぐために電子事務機器の保守管理、データのバックアップなど実施しております。今後もあらゆるリスクを想定しリスク発生時の対処を考慮にいたしたリスク管理業務を遂行いたします。



法令等遵守体制

当組合は、法令やルールを厳格に遵守することはもとより社会的規範をまっとうすることを周知徹底しております。

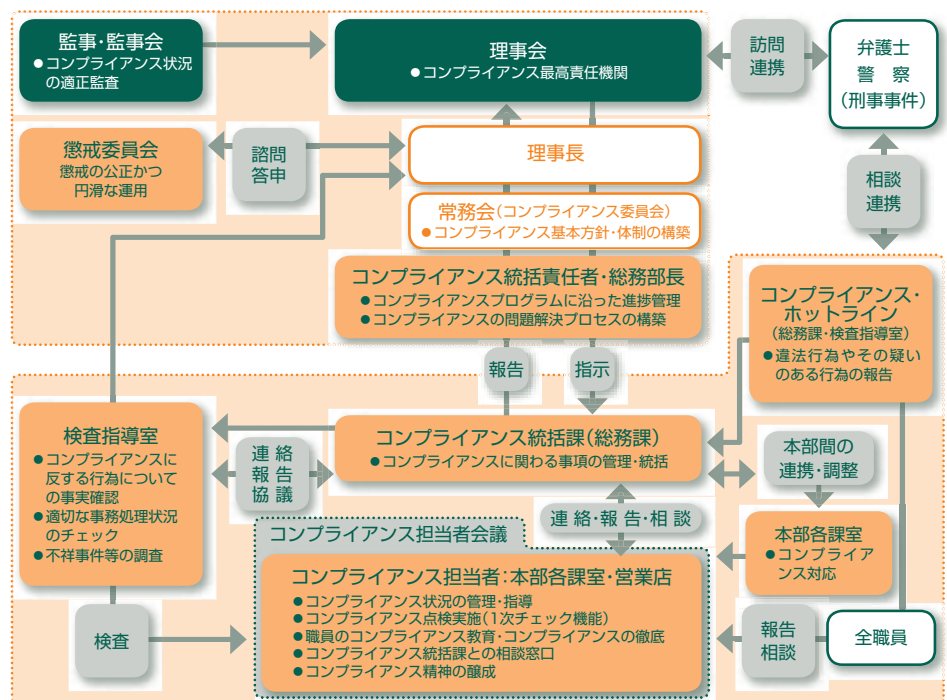
そのうえ金融取引においては、商品性の十分な説明、顧客情報の適正な取扱い、マネー・ローンダリングを含む組織的犯罪防止への対処など遵守すべき法令やルールが多く存在します。

このような法令等遵守（コンプライアンス）を実践するために役職員の一人ひとりの認識をはじめ①各店課にコンプライアンス担当者を配置、②統括部署（総務課）にて報告・相談等を取りまとめ、③コンプライアンス委員会（＝常務会）にて審議するなどチェック機能を円滑に機能させ、内部管理体制のさらなる充実を図ってまいります。

■平成16年度相談・苦情の状況

(単位:件)

内容	相談	苦情	照会	その他	小計
預金	2	1	8	1	12
融資	3	1	3		7
為替		1	1		2
その他	3	10	8	6	27
合計	8	13	20	7	48



貸借対照表

		(単位：千円)	
資 産		平成15年度	平成16年度
現金	金	1,191,630	3,987,393
預 け	金	8,434,865	7,478,096
有 価 証 券		10,991,337	7,356,211
国 債		768,755	332,488
社 債		2,117,005	551,505
株 式		262,060	477,850
そ の 他 の 証 券		7,843,516	5,994,368
貸 出 金		26,690,033	27,745,057
割 引 手 形		445,908	604,422
手 形 貸 付		4,625,619	4,915,522
証 書 貸 付		19,509,834	20,198,064
当 座 貸 越		2,108,670	2,027,018
そ の 他 資 産		709,411	618,818
未 決 済 為 替 貸		1,861	1,531
全 信 組 連 出 資 金		200,000	200,000
商 工 中 金 出 資 金		110,000	120,000
未 収 収 益		125,901	105,494
そ の 他 の 資 産		271,649	191,791
動 産 不 動 産		3,365,246	3,268,811
事 業 用 動 産		26,138	18,938
事 業 用 不 動 産		3,334,059	3,127,072
所 有 動 産 不 動 産		-	117,943
保 証 金 そ の 他		5,049	4,856
繰 延 税 金 資 産		-	86,348
再評価に係る繰延税金資産		-	-
債 務 保 証 見 返		1,272,143	977,219
貸 倒 引 当 金		△ 1,423,803	△ 1,285,649
(うち個別貸倒引当金)		(△ 171,058)	(△ 1,130,562)
合 計		51,230,866	50,232,307

		(単位：千円)	
負 債 及 び 組 合 員 勘 定		平成15年度	平成16年度
預 金 積 金		46,853,165	46,461,783
当 座 預 金		545,749	469,536
普 通 預 金		10,256,252	10,946,518
貯 蓄 預 金		34,003	33,009
通 知 預 金		36,768	12,000
定 期 預 金		32,626,690	31,726,352
定 期 積 金		3,197,102	3,147,041
そ の 他 の 預 金		156,598	127,325
そ の 他 負 債		643,143	161,583
未 決 済 為 替 借		5,621	4,478
未 払 費 用		21,293	20,890
給 付 補 て ん 備 金		4,002	3,232
未 払 法 人 税 等		14,000	61,000
前 受 収 益		16,152	18,294
払 戻 未 済 金		23,525	23,948
そ の 他 の 負 債		558,547	29,739
賞 与 引 当 金		14,141	13,730
退 職 給 付 引 当 金		186,149	141,186
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	51,596
再評価に係る繰延税金負債		331,037	317,335
債 務 保 証		1,272,143	977,219
負 債 保 証 計		49,299,781	48,124,435
組 合 員 勘 定		1,931,084	2,107,872
出 資 金		703,832	690,119
普 通 出 資 金		703,832	690,119
利 益 剰 余 金		525,833	807,871
利 益 準 備 金		366,085	382,085
当 期 未 処 分 剰 余 金		159,748	425,786
当 期 純 利 益		159,748	265,854
土 地 再 評 価 差 額 金		734,761	704,348
株 式 等 評 価 差 額 金		△ 33,341	△ 94,467
合 計		51,230,866	50,232,307

貸借対照表 注記

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法、又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額（再評価差額金×税効果会計の法定実効税率）を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 - ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,251百万円
 - ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 2,273百万円
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3、4項に定める固定資産税評価額、地価税の課税対象価格（路線価）を基準として合理的な調整を行って算出しております。
 - ・同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額313百万円
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- ・建物 47年～60年
 - ・動産 5年～20年
5. 貸倒引当金は、当組合が定める資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額、及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を乗じて得た額を引当てしております。
 - 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、131百万円であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、営業店及び本部審査部が第1次の査定を実施し、当該部署から独立した自己査定委員会が第2次査定を行い、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、当組合の引当基準は、信用組合の経理基準及び日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいております。

6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は1,345百万円となっております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は549百万円、延滞債権額は2,687百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、自己査定基準において、未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
11. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、19百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定返済日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、715百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、債権放棄、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
13. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,971百万円であります。
 なお、上記金額より担保・保証により回収が見込まれる金額は、2,867百万円、貸倒引当金勘定繰入残高は992百万円であり、実質の要注意貸出金は112百万円であります。
14. 動産不動産の減価償却累計額 817百万円
15. 理事及び監事に対する金銭債権総額 0百万円
16. 貸借対照表上に計上した動産不動産（固定資産）のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動預払機等があります。
17. 公金取扱い、為替取引、全国信用組合保証基金のために預け金の2,348百万円を担保提供しております。
18. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)						2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)					
貸借対照表 計上額			時価	差額	うち益	取得原価			貸借対照表 計上額	評価差額	うち益
					うち損						うち損
その他	3,407		3,164	△243	7	251	債券	864	883	19	19
外国債	3,407		3,164	△243	7	251	国債	323	332	9	9
合計	3,407		3,164	△243	7	251	社債	541	551	10	10
							株式	496	496	△19	11
							その他	2,724	2,586	△137	67
							外国債	1,645	1,509	△136	28
							投資信託	1,078	1,077	△0	39
							合計	4,085	3,948	△137	99

なお、上記の評価差額に繰延税金資産42百万円を加えた額△94百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
 売却額 売却益 売却損
 5,371百万円 182百万円 18百万円
21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 内容 貸借対照表計上額
 その他有価証券 非上場株式 5百万円
22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。

a. その他有価証券 (単位:百万円)					b. 満期保有目的有価証券 (単位:百万円)				
1年以内		1年超	5年超	10年超	1年以内		1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内				5年以内	10年以内	
債券	230	423	115	100	その他	-	-	-	3,400
国債	0	123	100	100	外国債	-	-	-	3,400
社債	230	300	15	-	合計	-	-	-	3,400
その他	-	568	542	1,050					
外国債	-	400	200	1,050					
証券投資信託	-	168	342	-					
合計	230	991	657	1,150					

23. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,687百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,687百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益	1,289,591	1,505,264
資 金 運 用 収 益	1,101,498	1,229,831
貸 出 金 利 息	859,898	879,475
預 け 金 利 息	19,985	17,658
有価証券利息配当金	210,444	321,396
その他の受入利息	11,169	11,300
役 務 取 引 等 収 益	69,820	68,824
受入為替手数料	32,868	33,674
その他の役務収益	36,952	35,150
そ の 他 業 務 収 益	80,084	44,968
国債等債券売却益	38,917	34,973
国債等債券償還益	18,839	1,123
その他の業務収益	22,328	8,870
そ の 他 経 常 収 益	38,188	161,640
株 式 等 売 却 益	18,988	147,469
その他の経常収益	19,200	14,170
経 常 費 用	1,177,822	1,188,002
資 金 調 達 費 用	40,512	37,479
預 金 利 息	38,046	35,495
給付補てん備金繰入額	2,465	1,984
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	57,751	66,982
支払為替手数料	9,549	9,877
その他の役務費用	48,201	57,104
そ の 他 業 務 費 用	45,500	63,098
国債等債券売却損	11,899	-
国債等債券償還損	21,938	60,104
金融派生商品費用	11,056	2,213
その他の業務費用	607	780
経 常 費	1,022,012	909,974
人 件 費	576,468	547,963
物 件 費	418,934	337,385
税 金	26,610	24,625
そ の 他 経 常 費 用	12,045	110,467
貸倒引当金繰入額	-	32,736
貸 出 金 償 却	10,490	6,007
株 式 等 売 却 損	-	18,167
株 式 等 償 却	-	9,469
その他の経常費用	1,554	44,086
経 常 利 益	111,768	317,262
特 別 利 益	68,686	18,414
動 産 不 動 産 処 分 益	3,452	1,095
償 却 債 権 取 立 益	12,312	15,155
そ の 他 の 特 別 利 益	52,922	2,163
特 別 損 失	1,733	61,154
動 産 不 動 産 処 分 損	1,733	14,157
その他の特別損失	-	46,697
税 引 前 当 期 純 利 益	178,722	274,522
法人税・住民税及び事業税	18,974	66,157
法 人 税 等 調 整 額	-	△57,489
当 期 純 利 益	159,748	265,854
前 期 繰 越 金	-	129,519
土地再評価差額金取崩額	-	30,412
当 期 未 処 分 剰 余 金	159,748	425,786

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益（又は当期純損失） 38円52銭

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	159,748	425,786
剰 余 金 処 分 額	159,748	425,786
利 益 準 備 金	16,000	43,000
普通出資に対する配当金	14,228	14,045
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
次 期 繰 越 金	129,519	368,740

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
資 金 運 用 収 益	1,101,498	1,229,831
資 金 調 達 費 用	40,512	37,479
資 金 運 用 収 支	1,060,985	1,192,351
役 務 取 引 等 収 益	69,820	68,824
役 務 取 引 等 費 用	57,751	66,982
役 務 取 引 等 収 支	12,068	1,842
そ の 他 業 務 収 益	80,084	44,968
そ の 他 業 務 費 用	45,500	63,098
そ の 他 業 務 収 支	34,583	△ 18,130
業 務 粗 利 益	1,107,638	1,176,063
業 務 粗 利 益 率	2.42%	2.59%

(注)業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
業 務 純 益	88,912	368,646

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
人件費	576,468	547,963
報酬給料手当	466,989	438,430
退職給付費用	42,443	40,635
その他の他	67,035	68,896
物件費	418,934	337,385
事務費	268,523	205,934
動産不動産費	57,257	47,290
事業費	23,000	19,473
人事厚生費	3,939	3,391
動産不動産償却	28,526	23,757
その他の他	37,687	37,538
税金	26,610	24,625
経費合計	1,022,012	909,974

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
資金運用利回(a)	2.41	2.70
資金調達原価率(b)	2.32	2.03
資金利鞘(a-b)	0.09	0.67

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
受取利息の増減	△45,402	19,577
支払利息の増減	△4,503	△3,033

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.23	0.64
総資産当期純利益率	0.32	0.54

(注)

総資産経常(当期純)利益率=

経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
役務取引等収益	69,820	68,824
受入為替手数料	32,868	33,674
その他の受入手数料	36,952	35,150
その他の役務取引等収益		
役務取引等費用	57,751	66,982
支払為替手数料	9,549	9,877
その他の支払手数料	33,914	44,875
その他の役務取引等費用	14,287	12,229

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高(千円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	15年度	45,676,066	1,101,498	2.41
	16年度	45,394,170	1,229,831	2.70
うち貸出金	15年度	26,766,289	859,898	3.21
	16年度	27,272,020	879,475	3.22
うち預け金	15年度	8,139,399	19,985	0.24
	16年度	8,279,099	17,658	0.21
うち有価証券	15年度	10,464,212	210,444	2.01
	16年度	9,531,266	321,396	3.37
資金調達勘定	15年度	45,631,979	40,512	0.08
	16年度	46,232,976	37,479	0.08
うち預金積金	15年度	45,630,304	40,512	0.08
	16年度	46,231,480	37,479	0.08

(注)

資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(16年度39百万円、15年度29百万円)を、控除して表示しております。

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
出 資 金	703,832	690,119
非累積的永久優先出資金	-	-
利 益 準 備 金	382,085	425,085
次 期 繰 越 金	129,519	368,740
その他有価証券の評価差損(△)	33,341	94,467
基 本 的 項 目 計 (A)	1,182,094	1,389,477
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	479,609	459,757
一 般 貸 倒 引 当 金	252,745	155,087
補完的項目不算入額(△)	75,801	-
補完的項目計(B)	656,552	614,844
自己資本総額(A+B)=(C)	1,838,647	2,004,322
控除項目不算入額(△)	-	-
控 除 項 目 計 (D)	-	-
自己資本額(C)-(D)=(E)	1,838,647	2,004,322
資産(オン・バランス)項目	27,038,809	27,701,912
オフ・バランス取引項目	1,272,143	973,619
リスク・アセット等計(F)	28,310,953	28,675,532
T i e r 1 比 率 (A/F)	4.17%	4.84%
自 己 資 本 比 率 (E/F)	6.49%	6.98%

(注)

平成9年大蔵省告示第192号に定められた算式に基づいて算出したものです

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	1,638,194	1,504,750	1,309,714	1,289,591	1,505,264
経常利益	92,359	△ 351,178	△ 683,372	111,768	317,262
当期純利益	81,263	△ 355,182	△ 602,265	159,748	265,854
預金積金残高	50,655,260	46,994,562	45,602,064	46,853,165	46,461,783
貸出金残高	34,681,078	30,669,453	26,779,168	26,690,033	27,745,057
有価証券残高	8,778,093	9,449,671	9,810,520	10,991,337	7,356,211
総資産額	57,158,450	52,435,596	49,937,585	51,230,866	50,232,307
純資産額	2,853,857	2,497,528	1,923,188	1,931,084	2,107,872
自己資本比率(単体)	8.13%	8.01%	6.49%	6.49%	6.98%
出資総額	764,215	741,391	717,384	703,832	690,119
出資総口数	7,642,153口	7,413,910口	7,173,840口	7,038,320口	6,901,197口
出資に対する配当金	16,041	15,306	-	14,228	14,045
職員数	146人	136人	134人	131人	126人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項 目	取得価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	15年度末 11,024	10,797	△226
	16年度末 7,493	7,113	△380

(注)

- 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
- デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。なお、当組合は、デリバティブ等商品は取扱っておりません。

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
1店舗当りの預金残高	2,756	3,097
1店舗当りの貸出金残高	1,570	1,849

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
職員1人当りの預金残高	357	368
職員1人当りの貸出金残高	203	220

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
国債等債券売却益	38	34
国債等債券償還益	18	1
その他の業務収益	22	8
その他の業務収益合計	80	44

資金の調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	10,569	23.2	10,759	23.3
定期性預金	34,923	76.5	35,340	76.4
その他の預金	137	0.3	130	0.3
合 計	45,630	100.0	46,231	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	34,115	72.8	34,303	73.8
法 人	12,737	27.2	12,158	26.2
一 般 法 人	12,201	26.1	11,869	25.6
金 融 機 関	56	0.1	56	0.1
公 金	479	1.0	231	0.5
合 計	46,853	100.0	46,461	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	416	1.5	501	1.8
手形貸付	4,683	17.5	4,676	17.2
証書貸付	19,530	73.0	20,072	73.6
当座貸越	2,135	8.0	2,022	7.4
合 計	26,766	100.0	27,272	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	740	7.1	376	4.0
社 債	4,911	46.9	1,316	13.8
株 式	20	0.2	668	7.0
外国証券	4,155	39.7	6,028	63.2
その他の証券	636	6.1	1,141	12.0
合 計	10,646	100.0	9,531	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円、%)

項 目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	252	△149	155	△97
個別貸倒引当金	1,171	△612	1,130	△40
貸倒引当金合計	1,423	△761	1,285	△138

(注)
当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金担保別残高

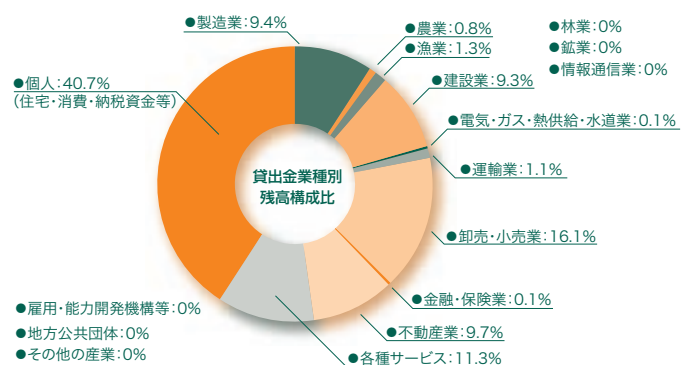
(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	5,669	21.2	6,182	22.3
不 動 産	15,033	56.3	16,293	58.7
そ の 他	447	1.7	712	2.6
小 計	21,149	79.2	23,189	83.6
信用保証協会・信用保険	2,717	10.2	2,026	7.3
保 証	2,215	8.3	1,631	5.9
信 用	609	2.3	897	3.2
合 計	26,690	100.0	27,745	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,536	5.7	2,606	9.4
農 業	194	0.7	215	0.8
林 業	13	0.0	12	0.0
漁 業	393	1.5	361	1.3
鉱 業	69	0.3	12	0.0
建 設 業	2,448	9.2	2,592	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.1	20	0.1
情報通信業	-	-	2	0.0
運 輸 業	232	0.9	314	1.1
卸売・小売業	4,428	16.6	4,455	16.1
金融・保険業	44	0.2	40	0.1
不 動 産 業	1,786	6.7	2,685	9.7
各種サービス	2,334	8.7	3,126	11.3
その他の産業	77	0.3	5	0.0
小 計	13,591	50.9	16,451	59.3
地方公共団体	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,098	49.1	11,293	40.7
合 計	26,690	100.0	27,745	100.0



消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	777	23.3	749	23.9
住宅ローン	2,555	76.7	2,379	76.1
合 計	3,332	100.0	3,128	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	14,258	53.4	14,436	52.0
設 備 資 金	12,431	46.6	13,308	48.0
合 計	26,690	100.0	27,745	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
貸 出 金 償 却 額	10	6

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成15年度	2,203	1,050	1,051	2,101	95.37	91.16
	平成16年度	2,256	1,296	960	2,256	100.00	100.00
危険債権	平成15年度	1,425	1,031	119	1,150	80.75	30.41
	平成16年度	1,132	877	170	1,047	92.50	66.73
要管理債権	平成15年度	759	628	130	759	100.00	100.00
	平成16年度	735	647	88	735	100.00	100.00
不良債権計	平成15年度	4,388	2,710	1,301	4,011	91.42	77.57
	平成16年度	4,124	2,821	1,218	4,040	97.94	93.48
正常債権	平成15年度	23,767					
	平成16年度	24,766					
合 計	平成15年度	28,155					
	平成16年度	28,891					

(注)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		残高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率 (%)
		(A)	(B)	(C)	(B+C) / A
破綻先債権	平成15年度	756	287	424	94.09
	平成16年度	549	275	273	100.00
延滞債権	平成15年度	1,988	1,165	602	88.89
	平成16年度	2,687	1,886	718	96.96
3か月以上延滞債権	平成15年度	-	-	-	-
	平成16年度	19	13	-	69.95
貸出条件緩和債権	平成15年度	1,191	1,005	26	86.67
	平成16年度	715	690	-	96.56
合 計	平成15年度	3,936	2,458	1,053	89.21
	平成16年度	3,971	2,867	992	97.17

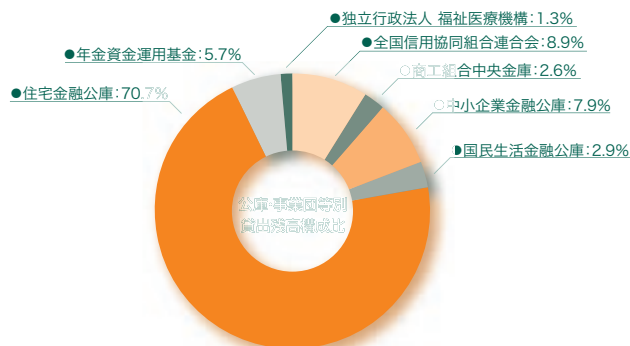
(注)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
全国信用協同組合連合会	584	465
商工組合中央金庫	181	135
中小企業金融公庫	573	413
国民生活金融公庫	169	153
住宅金融公庫	4,164	3,683
年金資金運用基金	338	297
独立行政法人 福祉医療機構	53	64
合 計	6,062	5,210

平成16年度末
公庫・事業団等別貸出残高構成比

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成15年度末		平成16年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	41,699	38,053	44,853	32,614
	他の金融機関から	34,649	26,313	35,603	25,427
代金取立	他の金融機関向け	1,451	1,482	1,353	1,396
	他の金融機関から	2,032	1,384	1,855	1,305

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当していませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「北三会計社」の任意監査を受けております。

金融商品に係る勧誘方針

1. 当組合は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

鹿児島興業信用組合

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等の関係法令等(以下、法等という。)を遵守して以下の考え方に基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載(又は、各支店の窓口等に掲示(備付ける))することにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を、業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外では利用いたしません。

また、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人データの第三者提供

当組合は、上記利用目的の範囲内で第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、次の場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

(1) 法令等により必要とされている場合

(2) お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の本支店窓口までご連絡ください。

3. 個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内でお客様と個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

4. 個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データを共同利用しております。

5. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人データの漏洩・滅失等の防止その他の個人情報の安全管理のため、組織的・安全管理措置、技術的・安全管理措置を講じ、適正に管理します。上記利用目的の範囲内で個人データを当組合が別紙に表示する特定の者と共同利用しております。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6. お客様からの開示、訂正・利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等(利用停止・消去)のご依頼があった場合(法等に基づく正当な理由による)には、原則として利用停止等いたします。

なお、これらのご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申し出ください。

7. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からご質問等に適切に取組んで参りますので、個人情報の取扱いに関するお問い合わせにつきましては、お取引のある営業店窓口までお申し出下さい。

また、当組合の保有するお客様の個人情報に関する苦情相談の窓口を下記の通り設けております。

苦情相談窓口

鹿児島興業信用組合 総務課

◎TEL099-224-3175 ◎FAX099-239-0365

◎受付時間9:00～17:00(窓口休業日を除く)

※詳しくは当組合窓口へお尋ねになるか、またはホームページ

(<http://www.ka-kousin.co.jp>)をご覧ください

以上

■預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、決済用預金（無利息型普通預金）等を取り扱っております。

■貸出業務

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
手形の割引
銀行引受手形、商業手形及荷付為替手形の割引を取り扱っております。

■有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のために国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

■内国為替業務

送金為替、口座振込及び代金取立等を取り扱っております。

■外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他の外国為替に関する各種業務を行っております。

■附帯業務

債務の保証業務
有価証券の貸付業務
代理業務

全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務
地方公共団体の公金取扱業務
株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
証券業務
個人向け国債窓口販売の取扱い



しんくみピーターパンカードの取扱い

株式会社オリエンコーポレーションとの連携により、社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取扱いを行っております。

同カードは、買物などのカード利用代金の0.5%がチャリティ関連諸団体に寄付され、子供たちの健全育成や難病克服支援に役立てられています。

個人組合員への保険付与

当組合では、組合員の福利厚生の一環として個人組合員へのお見舞金制度を取り入れております。

万一の事故による死亡または高度障害に対し、最高30万円のお見舞金をお支払いいたします。なお保険料は全額当組合が負担しています。

■主な取扱商品

種	類	内	容
預金のご案内	総合口座	貯蓄、受取り、支払い、借りの、運用がこの口座でできます。	
	普通預金	年金、給与のお受取りや公共料金の支払いに便利です。お財布代わりにどうぞ。	
	当座預金	商取引に便利な手形・小切手をご利用できます。	
	通知預金	まとまったお金の短期間運用に便利です。	
	貯蓄預金	10万円型、30万円型の貯蓄性の高い預金です。	
	定期預金	期間や用途に応じて各種定期預金をご利用ください。長期安定の運用はこちらでどうぞ。	
	積立定期預金	積立自由型と自動積立型があります。	
個人向け融資のご案内	定期積金	目的を持って、目的に応じて貯めていけるマイプラン型の貯蓄です。	
	住宅ローン	自宅購入、リフォーム資金、中古住宅購入等の長期大型ローン。	
	住宅借換ローン	住宅ローンの借換ご相談に応じます。お気軽にお声をかけてください。	
	リフォームローン	ご自宅の改装・改造費用にご利用ください。	
	アパートローン	アパート建築資金にご利用できます。	
	カーライフローン	自家用車、車検費用などに便利です。	
	教育ローン「飛翔」	教育に関する費用がこれでまかなえます。	
	カードローン	ウイングカード	300万円、200万円、100万円、50万円の各コースをご用意しています。(Orico提携)
		キャリーカード	100万円、50万円、30万円のコースがあります(JCB提携)
		ポケットカード	50万円、30万円、20万円のコースがあります。(Orico提携)
		スマッシュカード	10～50万円以内(10万円単位)でご契約できます。まずはご相談を！(Life提携)
	しんくみローン	おつかいみちはアナタ次第。	
	フリーローン	自由に使えるローンです。	
	スピードローン	10～70万円までお待ちせしません。	
	目的ローン	10～500万円までの明確な目的にどうぞ。	
	すっきりローン	10～300万円の他社借入を一本化。	
事業者向け融資のご案内	手形割引	一般商業手形の割引にご利用ください。	
	手形貸付	仕入れ資金など短期運転資金にご利用ください。	
	証書貸付	設備資金など長期の資金需要にお応えします。	
	当座貸越	極度額の範囲内で反復ご利用できます。	
	各種制度融資	自治体の制度融資を取り扱っております。	
	代理貸付業務	公庫、独立行政法人等の代理業務を行います。	
	事業者ローン	300万円以内の事業資金にご利用できます。	
	経営安定化資金	運転・設備、経営安定化の資金にご利用可能	
	ビジネスオートローン	事業用自動車の購入にご利用できます。	
	内国為替業務	送金為替、口座振込、代金取立等々	
その他	外国為替業務	輸出入及び海外送金その他外為業務	
	公金取扱業務	地方自治体の公金の取扱	
	デビットサービス	キャッシュカードでのお買い物サービス	
	F B サービス	パソコン、端末機からの金融サービス提供	
	インターネット・モバイルバンキングサービス	お手持ちのパソコン、携帯電話を利用して残高照会、振込等々の金融サービスがご利用できます。	
	証券業務	個人向け国債窓口販売の取扱い	

手数料一覧表

(消費税込)

種 類				窓口扱い		ATMご利用		FBサービス	
				組 合 員	一 般	組 合 員	一 般	組 合 員	一 般
振 込	本 支 店	自 店 宛	3万円未満	105円	210円	52円	52円	0円	52円
			3万円以上	210円	420円	105円	105円	0円	105円
		僚 店 宛	3万円未満	210円	315円	52円	52円	0円	52円
			3万円以上	315円	525円	105円	105円	105円	105円
	他 行	電 信 扱	3万円未満	420円	630円	294円	315円	294円	315円
			3万円以上	630円	840円	441円	472円	420円	441円
		文 書 扱	3万円未満	525円	630円				
			3万円以上	735円	840円				
	お 振 込 帳			525円	630円				

※他行カード利用によるATM振込手数料 ※FBサービスにはモバイルは「一般」と同額とします。 ※FBサービスにはモバイルバンキングを含みます。(別途払戻手数料をいただきます。)

FBサービス (月額基本料)	ホームユース	専用端末	FAX	モバイルバンキング	インターネットバンキング
	1,050円	6,300円	1,050円	0円	315円

種 類	料 金
入 金	鹿 児 島 手 形 交 換 所 区 域 当 組 合 分
	他 行 庫 分
	広 域 交 換 手 数 料 (鹿 児 島 銀 行 以 外)
代 金 取 立	鹿 銀 の 鹿 児 島 手 形 交 換 所 区 域 外
	鹿 児 島 手 形 交 換 所 区 域 当 組 合 分
	他 行 庫 分
	そ の 他 の 地 域 至 急 扱
そ の 他	普 通 扱
	振 込 ・ 送 金 ・ 取 立 手 形 の 組 戻 料
	不 渡 手 形 返 却 料
当 座 預 金	取 立 手 形 店 頭 呈 示 料
	小 切 手 帳 1 冊 (5 0 枚)
	約 束 手 形 帳 1 冊 (5 0 枚)
	マ ル 専 口 座 取 扱 手 数 料 (割 賦 販 売 通 知 書 1 枚)
自 己 宛 小 切 手	マ
	マ ル 専 手 形
通 帳 証 書 再 発 行	手
	手 形
カ ー ド 再 発 行	キ ャ ッ シ ュ カ ー ド
	ロ ー ン カ ー ド
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料 1 通	525円
各 種 履 歴 リ ス ト 出 力 1 通	1,050円
そ の 他 証 明 書 発 行 手 数 料 1 通	210円
夜 間 金 庫 (月 間)	210円
	2,100円

両 替 手 数 料 (窓 口 両 替)		
金 種 の 枚 数	組 合 員	一 般
1枚～100枚	無 料	無 料
101枚～300枚	無 料	105円
301枚～500枚	210円	315円
501枚～700枚	420円	525円
701枚～900枚	630円	735円
901枚～1000枚	840円	945円
1001枚～2000枚	945円	1,050円
両 替 手 数 料 (訪 問 両 替)		
金 種 の 枚 数	組 合 員	一 般
1枚～100枚	無 料	無 料
101枚～300枚	210円	315円
301枚～500枚	420円	525円
501枚～700枚	630円	735円
701枚～900枚	840円	945円
901枚～1000枚	945円	1,050円
1001枚～2000枚	1,050円	1,155円

◎両替枚数2001枚以上は、2000枚ごとに525円の両替手数料が加算されます。

※両替手数料の金種枚数は、「持参された紙幣・硬貨の合計枚数」と「受け取られる紙幣・硬貨の合計枚数」のうち、いずれか多い方の枚数とします。

※下記に掲げる両替等については無料とします。

- 損傷した紙幣・硬貨の両替
- 記念硬貨との両替
- 同一金種の新券への両替

C D ・ A T M 手 数 料 (払 戻 1 回 に つ き)	当 組 合 カ ー ド	提 携 カ ー ド
平 日 8 時 4 5 分 ～ 1 8 時 ま で	0円	105円
平 日 8 時 ～ 8 時 4 5 分 及 び 1 8 時 以 降	105円	210円
土 曜 日 ・ 日 曜 日 (本 店 は 祝 祭 日 も 稼 働)	105円	210円

個 人 デ ー タ 開 示 等 請 求 手 数 料	1回	1,050円
---------------------------	----	--------

※調査内容によっては別途実費を徴収します。

平成17年6月20日現在

このまちに
お住まいのみなさま

安心

こうしん

「幸せづくりのお手伝い」

信頼

鹿児島興業信用組合

こうしんは明るく楽しいまちづくりを推進します。

ご面売をされている
お店のみなさま

このまちに
お住まいのみなさま

いきいきとしたまちづくりのため、買い物等はご近所のお店で
しましょう。会話のある買い物は信頼と安心につながり楽しく
明るい生活環境が築かれます。

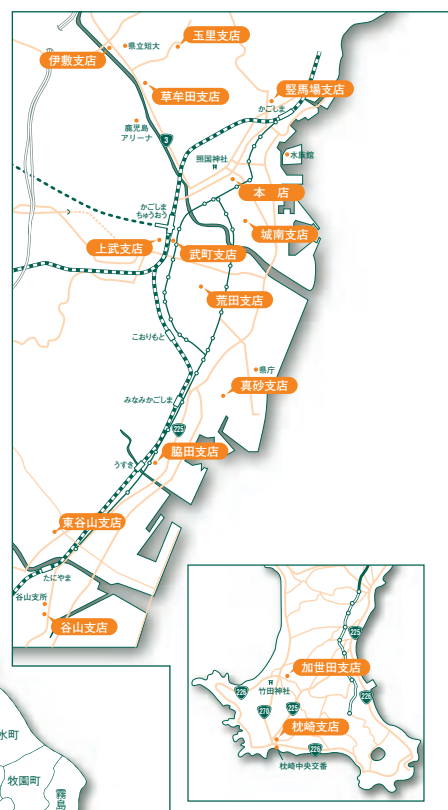
ご面売をされている
お店のみなさま

良い買い物と気配りの心、確かな技術で信頼と安心を提供して
ください。将来を見つめて多様なサービスで奉仕する明るい街
づくりに努力しましょう。

店舗一覧(事務所の名称・所在地)

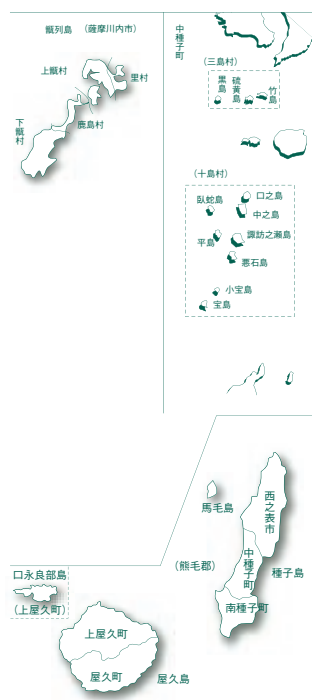
店 名	住所	電話
本 部	〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町17-11	099-224-3175
本 店	〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町17-11	099-224-3177
豎馬場支店	〒892-0805 鹿児島県鹿児島市大竜町3-1	099-224-1777
城南支店	〒892-0838 鹿児島県鹿児島市新屋敷町10-8	099-224-3773
荒田支店	〒890-0054 鹿児島県鹿児島市荒田1-5-3	099-257-4123
武町支店	〒890-0053 鹿児島県鹿児島市中央町23-6	099-257-3525
上武支店	〒890-0045 鹿児島県鹿児島市武2-12-5	099-257-3626
草牟田支店	〒890-0014 鹿児島県鹿児島市草牟田2-9-30	099-224-6444
伊敷支店	〒890-0005 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-42-30	099-220-3922
脇田支店	〒890-0073 鹿児島県鹿児島市宇宿3-27-5	099-257-4161
谷山支店	〒891-0141 鹿児島県鹿児島市谷山中央4-4917	099-268-3503
玉里支店	〒890-0011 鹿児島県鹿児島市玉里団地1-6-16	099-220-2823
真砂支店	〒891-0067 鹿児島県鹿児島市真砂本町47-11	099-257-6116
東谷山支店	〒891-0113 鹿児島県鹿児島市東谷山4-24-2	099-269-3434
枕崎支店	〒898-0014 鹿児島県枕崎市東本町155	0993-72-9131
加世田支店	〒897-0031 鹿児島県加世田市東本町37-5	0993-52-2330
事務センター	〒892-0841 鹿児島県鹿児島市照国町2-2	099-225-5910

店舗案内マップ



営業地区

名瀬市、大島郡を除く
鹿児島県下一円
(平成17年7月1日現在)



自動機器の設置状況

ATMのご利用について	平 日	土 日	祝 祭 日	ご利用内容
本店	8:00～21:00	9:00～17:00		お引き出し、ご入金、残高照会、通帳記帳、お振込みのほか他金融機関カード、郵貯カード、クレジットカードがご利用になれます。(時間外、休日、提携カード等のご利用の際には所定の手数料がかかります。) 15時以降、休日の振込みは翌営業日扱いとなります。
豎馬場、城南、脇田、谷山	8:45～19:00	9:00～17:00	お取扱い休止	
その他の店舗	8:45～18:00	お取扱い休止		
鹿児島県庁	9:00～18:00	お取扱い休止		

共同CDのご利用について	平 日	土 日	祝 祭 日	ご利用内容
鹿児島市役所	9:00～17:00	お取扱い休止		鹿児島銀行と共同CDにて、お引き出しサービスをご提供しております。 ぜひご利用ください。
ダイエー鹿児島店	10:00～20:00	10:00～17:00		
ダイエー鹿児島谷山店	10:00～19:00	10:00～17:00		
天文館リパティハウス	9:00～19:00	9:00～17:00		
いわさきホテル・ザビエル450	9:00～19:00	9:00～17:00		
サンキュー和田店		10:00～17:00		
サンキュー新栄店		10:00～17:00		
ジャングルパーク・ベイサイドガーデン		10:00～17:00		

各開示項目は、下記のページに記載しております。

なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ 1

【概況・組織】

1. 事業方針	2
2. 事業の組織*	2
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	17
5. 自動機器設置状況	17
6. 地区一覧	17
7. 組合員数	2
8. 子会社の状況	取扱いなし

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容*	15
--------------	----

【業務に関する事項】

10. 事業の概況*	2
11. 経常収益*	11
12. 業務純益	9
13. 経常利益(損失)*	11
14. 当期利益(損失)*	11
15. 出資総額、出資総口数*	11
16. 純資産額*	11
17. 総資産額*	11
18. 預金積金残高*	11
19. 貸出金残高*	11
20. 有価証券残高*	11
21. 単体自己資本比率*	11
22. 出資配当金*	11
23. 職員数*	11

【主要業務に関する指標】

24. 業務粗利益および業務粗利益率*	9
25. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	10
26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、 資金利鞘*	10
27. 受取利息、支払利息の増減*	10
28. 役務取引の状況	10
29. その他業務収益の内訳	11
30. 経費の内訳	10
31. 総資産経常利益率*	10
32. 総資産当期純利益率*	10

【預金に関する指標】

33. 預金種目別平均残高*	11
34. 預金者別預金残高	11
35. 財形貯蓄残高	取扱いなし
36. 職員1人当り預金残高	11
37. 1店舗当り預金残高	11

【貸出金等に関する指標】

38. 貸出金種類別平均残高*	12
39. 貸出金担保の種類別残高*	12
40. 貸出金使途別残高*	12
41. 貸出金業種別残高・構成比*	12
42. 預貸率(期末・期中平均)*	11
43. 消費者ローン・住宅ローン残高	12
44. 代理貸付残高の内訳	14
45. 職員1人当り貸出金残高	11
46. 1店舗当り貸出金残高	11

【有価証券に関する指標】

47. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
48. 有価証券の種類別平均残高*	12
49. 預証率(期末・期中平均)*	11

【経営管理体制に関する事項】

50. リスク管理の体制*	6
51. 法令遵守の体制*	6

【財産の状況】

52. 貸借対照表、損益計算書、 剰余金処分(損失金処理)計算書*	7.8.9
53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	13
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	13
55. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	10
56. 有価証券、金銭の信託等の評価*	11
57. 外貨建資産残高	取扱いなし
58. オフバランス取引の状況	取扱いなし
59. 先物取引の時価情報	取扱いなし
60. オプション取引の時価情報	取扱いなし
61. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	12
62. 貸出金償却の額*	12
63. 会計監査人による監査*	14

【その他の業務】

64. 内国為替取扱実績	14
65. 外国為替取扱実績	取扱いなし
66. 公共債窓販実績	取扱いなし
67. 公共債引受額	取扱いなし
68. 手数料一覧	16

【その他】

69. トピックス	5
70. 当組合の考え方(経営理念)	1
71. 沿革・歩み(概要)	1
72. 総代会について	3
73. リレーションシップバンキングについて	4.5

【地域貢献に関する事項】

74. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	4
75. 融資を通じた地域貢献	4
76. 取引先への支援状況等	5
77. 地域・業種・職域サービスの充実	5
78. 文化的・社会的貢献に関する活動	5



コミュニティバンク

こうしん

鹿児島興業信用組合

2005 DISCLOSURE